

シリーズ 財界のもう一つの最優先の政治を問う

岸田文雄政権は、財政危機を口実に社会保障を極限まで削り込もうとする一方、單刀にについてはタガが外れた予算倍増計画を進めています。こうした政治の大本には、社会保障を敵視し、国の役割を外交や軍事に限定しようとする財界・大企業の存在があります。

■歴代政権による主な社会保障改悪の歴史

- 1981年 第二次臨時行政調査会が発足
- 82 医師養成費の削減を閣議決定
- 83 老人医療費無料化を廃止
- 84 健保本人の窓口負担を無料から1割に
国保の窓口負担割合を大幅引き下げ
- 97 健保本人の窓口負担を1割から2割に
医師養成費削減の継続を閣議決定
- 2002 高齢者の医療費窓口負担を定額から1~2割に
- 03 健保本人の窓口負担を2割から3割に
- 04 年金制度を大改悪（マクロ経済スライド導入など）
生活保護の老齢加算削減を開始
- 05 介護施設の食費・居住費を全額自己負担に
- 06 介護保険改悪で軽度者のサービス取り上げ開始
生活保護の老齢加算廃止
一定所得以上の高齢者の医療費を3割に
- 08 後期高齢者医療制度導入
- 13 「特例水準解消」を口実に年金削減開始
(年金はその後の11年間で実質7%以上減に)
生活保護法を改悪し親族扶養などを強化
生活保護の生活扶助基準削減を開始
- 14 70~74歳の医療費負担を段階的に2割に
- 15 年金のマクロ経済スライドを初めて実施
生活保護の生活扶助、住宅扶助、冬季加算削減
介護保険給付から要支援者を排除
一定所得以上の介護利用料を1割から2割負担に
特養ホームの入所を要介護3以上に限定
- 18 「国保の都道府県化」開始。国保料値上げラッシュ
一定所得以上の介護利用料を3割負担に
- 22 一定所得以上の75歳以上の医療費を2割負担に

「自助の精神は大切。」感のを買つた資本主義政権
かくへは一人では生きら
れない」。2002年6月の
自民党総選挙で岸田文雄が勝
ち、岸田文雄が相
に就任する1年足らず
の間に、「一定所得以上の介
護利用料を3割負担に
改悪を次々強行してきました。
これは「まずは自助」と自
由をうたい、國の強い
を1割から2割へ引き上
た。

激的な物価高騰が国民の
生計を脅かすなか、10月、会
う論のまゝ、議論した
のは「まずは自助」と自
由をうたい、國の強い
を1割から2割へ引き上
た。

軍事費は無条件で確保

社会保障を敵視

路線を敵視せました。
当時の議論は影響を及
た「財政再建への道」(6)
と「社会保障ありま
す。然るべき「聖訓計
画財政色」。会員には銀
行、鉄道、電力、石油等
があれども、それでも
お金に無視しています。
物価高騰で国民が苦し
んでいても、財政政策がた
くないを指す。財政に余
裕がないからこそ、國庫や介
護料を増やすのです。財
政も利用者負担がない改
められた国会は、國政の立
場が変わり、新自由主義の
政策を強力に実現。73
年以降無かった70歳以上
の医療費の有料化(83年)
予算削減を強力に実現。73
年に中曾根弘志政権下で進
や税額税率(89年)への

だ「第二次臨時行政調査
会」の一人で数えられた
生計を脅かすなか、「議論行進」に
世掛を中心で据え置き、介
護料も利用者負担がない改
められた国会は、國政の立
場が変わり、新自由主義の
政策を強力に実現。73
年以降無かった70歳以上
の医療費の有料化(83年)
予算削減を強力に実現。73
年に中曾根弘志政権下で進
や税額税率(89年)への

「行政が許さぬ問題
ではない」と無条件の財政
確保を主張します。國
庫に社会保険の拡充を競
争けた憲法訴訟や、戰爭
の放棄を定めた憲法の条は
じてお代親がされたのか
じてお代親がされたのか
天子の一人で数えられた
「物価の抑制」余裕があ
れば、それでも、この代
親は「老人健社」です。
一方、単親は「ひよこ」
車両は国内陸上車両(CD
車両を運営するなど)と
日本地図の内側日本地図
も運営を始めたばかりと
され、「国防こそ優先的
な田政権の行動は、40年以上
前から「太光闘闘」と呼
ばれていた「太光闘闘」の母
親が、年金、生活保護、教育
界へ飛び、新自由主義の
松山と呼ばれるモンペル
た。大半の財界、大企業
は、社会保険を運営するだ
す。

一方、単親は「ひよこ」
車両は国内陸上車両(CD
車両を運営するなど)と
日本地図の内側日本地図
も運営を始めたばかりと
され、「国防こそ優先的
な田政権の行動は、40年以上
前から「太光闘闘」と呼
ばれていた「太光闘闘」の母
親が、年金、生活保護、教育
界へ飛び、新自由主義の
松山と呼ばれるモンペル
た。大半の財界、大企業
は、社会保険を運営するだ
す。

国民負担が「成長戦略」

財界・大企業が社会保障
を敵視するのはなぜか。そ
の答えを端的に表した文章
が、安倍政権時代の15年の
「骨太の方針」(経済財政
運営と改革の基本方針)に
あります。
同方針は、社会保障の抑
制は個人や企業など「國
民負担」の抑制につなが
るので、厚生省を消費者
として寄与する」といま
す。立派な「成長戦略」なので
した。

その戦略が間違っている
ことは、消費税増税の社会
保険改悪が個人消費を冷え
込ませてしまうこと、大企
業がいくつも負けをあげて
いるにすぎないので、大企
業がいくつも負けをあげて
れは明らかです。
社会保険を削れば企業活
動が活性化すると書いて
いるにすぎないので、大企
業がいくつも負けをあげて
れは明らかです。
も内部組織ばかり膨らみ投
資を政府に直接迫ってきま
した。

財界最優先

少子化進めた自助政治

そもそも社会保障は、病気や失業など個人の力だけでは対応できない問題に社会全体で備える仕組みです。厚生労働省は、社会保障とは「生活を安定させ安心をもたらす」②所得の多い人から少ない人に所得を再分配する③経済変動が生活に与える影響を緩和し、経済を安定させる」といった多面的機能があると認めています(2017年版厚生労働白書)。

調査結果以来の社会保障破壊は、人々の生活から安定と安心を取り、格差

と貧困を広げ、物価高騰など経済変動の影響緩和機能も弱めました。

その弊害は日本の急速な出生数減少にも影響を及ぼしています。臨調行革が社会台になったものの、1990年でも0・54%となりました。最近よりややつる本の子育て支援(家族関係社会支出)はGDP比で34%しかなく、2000

保障予算を大きく抑制してきた結果、1990年の日本子育て支援(家族関係社会支出)はGDP比で0

1・57ショック¹の83年の日本の合計特殊出産率が1・57となり、66年の最低記録1・58を下回ることが判明したとの衝撃を表す言葉。66年はえいの「ひのえうま」にまつわる迷信が影響していました。

0年にはすでに4%に達していた北欧諸国や、2%前後だった独仏と比べ、異常な低水準に置かれてきたのです。

それが2000年以降に小泉「構造改革」ならびに社会保障改悪と雇用破壊がいっそう進んだり²、22年の日本人の出生数は初めて80万人を切り、予測を10年以上前倒しして少子化が進んでいます。

実は、日本でも1989年の「1・57ショック」を機に、少子化の本格到来が

だだけでなく、わが国は自ら責任を強めようとしている。岸田首相が「歯止めをかけなければ、わが国の経済・社会システムを維持することができなくなる」と語る

日本の少子化は、自公政権と財界・大企業が手を携えて進めてきた「自助」強調政策の産物です。

◆家族関係社会支出のGDP比

